



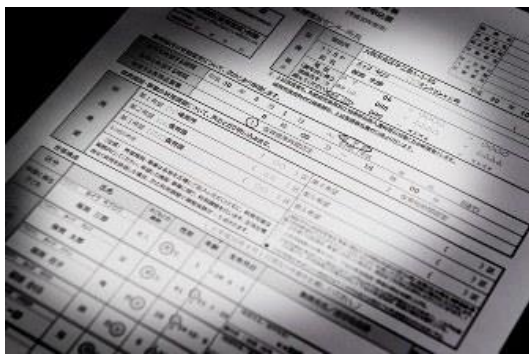
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4410 号 2018.5.30 発行

大阪市 “保活”現場で異変 保育所、あえて落選

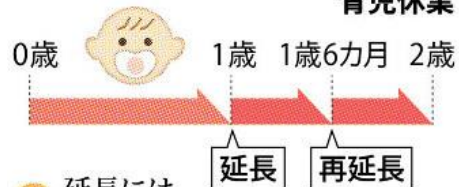
毎日新聞 2018年5月30日



大阪市の保育施設利用申請書のサンプル
2歳までの延長が可能になった育児休業

待機児童
ゼロ
を目指す大阪
市 保
護者、
育休延
長狙う
「絶

2歳までの延長が可能になった
育児休業



延長には
「保育所に入れない証明」が必要

対に入れない保育所を教えて」――。待機児童ゼロを目指す大阪市の“保活”現場で異変が起きている。昨秋、保育所に入れなかった場合に育児休業（育休）期間と育休給付金受給を延長する国の制度が拡大されたが、育休を延長するには「入れない証明書」が必要で、あえて落選を狙うケースが表面化した。吉村洋文市長は「制度上の問題だ」として31日に厚生労働省を訪れ、加藤勝信厚労相に直接、改善を申し入れる。【林由紀子】

市保育企画課が、今年4月からの入所を申し込み、落選した育休中の保護者453人を調査。うち36%の163人は区役所との面談で「絶対に入れない保育所はどこか」「（入れないことを証明する）保留通知はどうすればもらえるか」と尋ねるなど、入所の意思がないと分かった。背景には「もう少し子どもと一緒にいたい」と望んだり、復職のタイミングを計ったりする親の事情があるとみられる。

他にも保育所の利用申込書の希望施設欄（第6希望まで可）に、1カ所しか記入しないケースや、希望する保育所に内定したのに辞退し、募集枠の少ない2次募集に応募して落選、保留通知を受け取ったケースもあった。第1希望のみで入れなかった場合も通知の交付対象になるため、市はこうした「入所意思のない申し込み」は相当数に上るとみる。

育児・介護休業法は育休は子どもが1歳に達する日まで取得できると規定。給与の一定額が育休給付金として雇用保険から支払われる。しかし、近年の待機児童問題を受け、昨年10月からは、申し込んでも入れない場合は、最長で2歳まで再延長が可能になった。その手続きには入所保留通知が必要なため、育休を延長したい親が、早期復帰を期待する企業に説明するためなどに形式的に申し込んでいる可能性が高い。

大阪市の担当者は「こうした需要はこれまでも一定あったが、育休期間の拡大や国の待機児童の定義に育休中のケースが加わったことで隠れていた存在が表面化した」と分析。吉村市長は今月、ツイッターで「本当の保留児童数が不明、入所事務も混乱している」と書き込んだ。保留通知だけでなく、「入所が困難な地域」と指定する別の証明でも育休延長を認めるよう、厚労省に要望する方針。

大阪市によると、同様の現象は岡山市や横浜市、川崎市などでも発覚。東京23区の一

部では、育休延長が目的の申し込みを、入所選考の対象から外すなどの対策を取っているところもある。

昨年、東京から大阪に転勤してきた30代の男性会社員は、1歳の次男の保留通知を得るため、あえて東京周辺で高倍率の保育所に申し込んだ。東京に職場がある妻の育休延長が目的で「周囲の助けもなく、妻子だけ東京に残せない」と話す。延長されれば、大阪と一緒に暮らせるため、別の会社で共働きするケースでは多いとみられる。男性は「保育の受け皿を整える一方で、多様な働き方に合わせた柔軟な制度にしてほしい」と訴えた。

猪熊弘子・東京都市大客員教授（保育政策）の話 子どもを持つ女性の働き方を企業がどう考えているかの問題だ。「出産後、早期復帰を求められる」との声をよく聞くが、いつから働き始めるかは個人の選択。会社の都合で無理強いするのはハラスメントにあたり、女性活躍や働き方改革にも逆行する。

生保協会、保育所運営の助成先を募集

産経新聞 2018年5月30日

生命保険協会は、保育所を運営する社会福祉法人や放課後児童クラブ（学童保育）の事業者を対象に、設備の整備や備品の購入費用など総額最大1400万円を助成する制度の募集を始めた。

生保業界は女性の営業職員が多く、子育てと仕事を両立できる働き方改革を進めている。この制度も女性の活躍を後押しする取り組みで、平成30年度に1件当たり上限20万～35万円を拠出する。

保育所や放課後児童クラブの受け皿を拡大し、待機児童の解消に役立ててもらうための試み。休日や夜間、病児、延長保育などに必要な設備の整備や備品の購入費用を助成する。

昨年度は411件の応募があり、81施設に対し計1400万円を助成した。空調機や机、いす、遊具、教材などの整備に充てられた。

生保協会広報部の本田賀信さんは「一人でも多くの子供たちが明るく元気に過ごせる環境を整備するため、少しでも役立ちたい」と応募を呼びかけている。

生保協会ホームページから所定の申請書入手し、必要書類をそろえて郵送する。締め切りは6月29日（当日消印有効）。選考結果は11月上旬に発表する予定。問い合わせは生保協会「子育てと仕事の両立支援」事務局（電）03・3286・2643。

以前は安静が常識だけど…心不全患者も運動を 専門家の指導で安全に

産経新聞 2018年5月29日

以前は安静が常識とされた病気でも「適度な運動が有益」と判明するケースが増えてきた。心不全もその一例。運動の効果で末梢（まっしょう）の循環が良くなると、弱った心臓の負担を減らせるという理屈だ。だが、こうした運動療法を提供する施設はまだ十分とはいえず、特に病院を離れた後の運動継続策が課題になっている。

急増120万人予想

心不全とは、体に血液を巡らせる心臓のポンプ機能が落ち、息切れやむくみなどが発生した状態。心筋梗塞のような急性心疾患が原因となる場合のほか、高血圧で心臓に長年負担がかかった末に起こることもある。

心不全患者は高齢化によって急増している。岡山大循環器内科の伊藤浩教授によると「平成17年には約100万人だったが3



2年には120万人になると推計されている。高齢患者の割合が増え続けるのは確実で、地方都市では既にその傾向が出ている」という。

埼玉県日高市の埼玉医大国際医療センターもその変化を経験中だ。心臓リハビリテーション科の牧田茂教授は「私たちがリハビリを担当する入院患者は5年ほど前から心不全が最多です」と話す。

メリット報告増加

牧田さんの専門である心臓リハビリとは、安全な運動療法を柱に、患者の生活習慣の改善指導なども含む総合プログラム。健康保険も適用される。

牧田さんによると、心不全患者の約3割は退院後1年以内に症状悪化で再入院するのが実態。だが「再入院は本人の努力でかなり減らせる」。

特に効果的なのが運動療法だ。心筋梗塞については運動で再発が減るとのデータが早くから出ていたが、全身状態がより悪化した心不全についても、メリットを示す研究報告が2000年ごろから欧米で増加した。

ただし素人判断は禁物。病状が安定し、専門家の指導で安全な運動量を決めることが絶対条件だ。

運動負荷試験から

運動の適量の見極めには「心肺運動負荷試験」を行う。患者にペダルこぎ運動をしてもらい、心電図や血圧、呼気中の酸素と二酸化炭素を測定し、心臓の負担にならず、かつ効果が上がる運動の強さを探る。それを基に無理なく続けられるメニューを「処方」する。

運動習慣が全くない、ある70代の男性は、10日間の入院中に運動負荷試験やトレーニングを重ねて退院し「ウォーキングを中心に30～60分、週5回」という牧田さんらの指示を守って運動を続けた。日記に運動を記録し、外来通院時に定期的に運動負荷試験を受け少しずつ運動量を増やした結果、体力も向上した。

ウォーキングもしんどいほど体力が落ちた患者には、運動に必要な筋肉をつける筋トレの指導から入る。スクワット、かかと上げ、腹筋、腕立て伏せなどだが、机や壁につかまってできる安全で軽いものから始める。

心臓リハビリを提供する医療施設は昨年時点で全国に1200余りとみられる。運動療法を指導できる専門家として、日本心臓リハビリテーション学会が認定した指導士の資格を持つ医師や理学療法士らが全国に約4700人いるが「心不全患者の増加を考えると十分ではない」と牧田さん。外来通院患者には対応していない施設もあるほか、保険適用は入院中を含め5カ月で、以降のリハビリは自費になるため、運動を続けやすい環境や動機付けも課題だ。

心臓リハビリに詳しい医師らでつくるNPO法人「ジャパンハートクラブ」が地域でのリハビリ機会を提供しているが、熱心な専門家がいる場所に限られる。法人副理事長の伊東春樹・榊原記念病院顧問は「心臓リハビリは継続こそが大切。本来は全国どこでも受けられる体制が望ましい」と話している。

「高齢者の名称見直しを」自民・小泉進次郎氏主導で提言 朝日新聞 2018年5月30日

自民党の「人生100年時代戦略本部」（本部長・岸田文雄政調会長）は29日、長寿社会を迎えるなか、年齢によって区切るこれまでの社会保障のあり方を見直す政府への提言をまとめた。「高齢者」の名称見直しなどを求めている。

提言は、事務局長を務めた小泉進次郎筆頭副幹事長が主導。2024年に50歳以上の人口が5割を超えることを想定し、年齢に関係なく活躍できる「定年のない『エイジフリー社会』」の構築や、年齢を前提とした「高齢者」の定義・名称のあり方を見直すことを訴えている。

社会保障改革の方向性として、「年齢ではなく経済力に応じた負担」や「年金受給開始年齢の更なる柔軟化」を指摘。政府に対し、来年末までに改革案と工程表を取りまとめるよ

う求めた。「70歳未満」「70～74歳」「75歳以上」で分かれている医療費の窓口負担を「原則3割」にして低所得者を例外的に配慮する制度への見直しや、現在70歳が上限になっている年金受給開始年齢の選択的引き上げを視野に入れた。

提言には、小泉氏の意向で「個々人の生き方・終（しま）い方を根本に立ち返って考え、見直していく」ことも盛り込まれた。「終い方」という表現には「傲慢（ごうまん）な感じで言葉の使い方としていかがなものか」との異論も出たが、小泉氏は記者団に「どう人生を生き抜きたいかをしっかりと考えていかないといけない時代。政治では決められないことがあるので、世の中に問いたかった」と話した。（南彰）

障害基礎年金、1千人打ち切り検討 認定の地域差解消で 朝日新聞 2018年5月30日

日本年金機構が障害基礎年金の受給者約千人に対し、障害の程度が軽いとして支給を打ち切る検討をしていることが分かった。認定傾向の地域差をなくすため、都道府県ごとだった審査を昨年度から一元化した影響があるという。対象者には医師の診断書の再提出を求める通知を送った。

障害基礎年金は20歳になる前や国民年金の加入時に病気やけがで一定の障害を負った人に支給され、受給者は昨年末時点で約191万人。障害の程度により1級（年約97万円）と2級（年約78万円）がある。症状に応じ定期的に診断書を提出する必要がある、回復状況に応じて支給を停止、再開することもある。

審査は都道府県ごとの事務センターで認定医が担っていたが、厚生労働省は2015年、請求者のうち不支給となる人の割合に最大約6倍の地域差があるとの調査結果を公表。機構は地域差を解消するため、昨年度から東京の障害年金センターで一元的に審査するようになった。認定基準や方法自体は変えていないという。

その結果、昨年度に診断書を提出した受給者のうち1010人が障害の程度が軽いと判断された。いずれも20歳前から障害がある成人で、対象者には昨年12～今年1月に通知を送ったという。今年度は支給を続ける一方、改めて診断書の提出を求める内容で、前回と同じ診断内容なら停止する可能性があるとしている。

加藤勝信厚労相は29日の閣議後会見で、通知の発送は突然の停止を避けるための「経過的な措置」と説明し、「個々の事例も検討しながら対応など考えていきたい」と述べた。（佐藤啓介）

買い物、掃除…困り事解決します 静岡・清水区で事業開始 静岡新聞 2018年5月30日 活動状況を報告し合った岡福祉支え合いの会の初会合＝静岡市清水区の岡生涯学習交流館



静岡市清水区の岡地区社会福祉協議会（小林靖明会長）はこのほど、高齢者や障害者、子育て中などの世帯を対象とした困り事解決支援事業を始めた。事業を担う住民有志でつくる岡福祉支え合いの会が29日、初会合を同区の岡生涯学習交流館で開き、事業開始後の状況を報告した。

事業では買い物や散歩の付き添い、自宅の掃除や草取り、電球の取り換えといったちょっとした困り事を代行する。支え合い協力金として年間千円を支払った利用会員から依頼を受けると、約30人のボランティア会員が手分けをして支援に当たっている。

初会合には関係者約30人が出席。活動を開始した4月以降に計16人が利用中で、ごみ出しや話し相手などに応じている現状を報告し合った。

問い合わせや申し込みは毎週月曜の午前9時から午後3時に同会＜電080（2617）1408＞へ。

孤食防いでほっこり食事 篠山の有志が食堂開催

神戸新聞 2018年5月30日



温かいご飯と栄養満点のおかずを笑顔で味わう来場者。家庭での参考にとレシピも一緒に配布される＝篠山市本郷

「孤食」を防ぎ、栄養たっぷりの昼食と団らんを楽しんでもらおうと、兵庫県篠山市西紀北地区の有志がボランティア活動として「北（ほ）っこり食堂」を立ち上げ、同市本郷の草山地区コミュニティ消防センターで29日、第1回が開催された。地元の高齢者ら20人が訪れ、おしゃべりを楽しみながら、手作りのおかず、温かいご飯とみそ汁をおいしそうに味わ

った。

企画したのは、地元の40代中心の10人。メンバーには歯科衛生士のほか福祉関連職も多く、仕事で訪問した家庭で、高齢になるほど献立が簡素・固定化し、テレビ相手に食事する姿が目についたことが設立のきっかけだという。

同食堂では、事前予約の弁当形式で持ち帰りにも対応。体調や家庭の事情で買い物や食事準備に不自由がある家庭も想定し、高齢者に限らず申し込みを受け付けている。

この日の献立は魚か鶏肉から主菜を選択し、カボチャ甘煮やネギのめた、タンパク質などの栄養分補給として豆乳を足した小松菜のみそ汁など彩りも鮮やかな品々が並んだ。同市の女性（86）は「家とは違う雰囲気でもとてもおいしかったです。次の回も予約しました」と笑顔で話していた。

代表の1人で、管理栄養士の細見多恵子さん（46）は「交通事情で来られない人への対応策、テーブル席を増やすなど、ゆっくり楽しんでもらえる仕掛けをもっと考えていきたい」と話していた。来年3月まで毎月1回開催。500円（保険、税込み）。（中西幸大）

岡山で7月にゲノム医療国際会議 日本とASEANとの連携図る

山陽新聞 2018年5月29日

患者のゲノム（全遺伝情報）を調べて最適な薬や治療法を選ぶ「ゲノム医療」の研究推進に向け、日本と東南アジア諸国が連携を図る初の国際会議が7月、岡山市で開かれる。議論を通じて、欧米より遺伝的に近いアジア地域でゲノムなどのデータを集積・共有し、病気の原因遺伝子特定や創薬につなげる共同研究の可能性を探っていく。

開催するのは「ASEAN-JAPAN ゲノム医療研究推進会議」。2003年に解読を完了した国際プロジェクト「ヒトゲノム計画」に加わった菅野純夫・元東京大教授、ゲノム医療分野で日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）との連携を呼び掛けるタイの国家顧問でマヒドン大医学部のアーノン・ブンヤラトベ教授が会長を務める。ブンヤラトベ教授と中西徹・就実大薬学部教授が共同研究に取り組んでいることから、中西教授が開催委員長となり岡山市で開くことになった。

参加者は日本をはじめ、タイやマレーシア、シンガポールなどから招待者を含め150人規模となる見通し。会長2人が基調講演するほか、パネルディスカッションには日常診療にゲノム医療を導入できるよう臨床研究プロジェクトを進める国立がん研究センター中央病院の山本昇・先端医療科長、厚生労働省の担当者らが登壇する。

菅野会長は「アジアとの連携がゲノム医療の推進に大きな力を発揮する。欧州のような国際共同研究の枠組みをアジアでも構築することが望ましい」とする。

推進会議は7月9～11日、岡山市の岡山コンベンションセンターと就実大で開催。米国で最も権威のある医学賞「ラスカー賞」受賞者の森和俊・京都大教授＝倉敷市出身＝の

特別講演もある。

大学生は無料だが、研究者らは有料。推進会議開催委員会ホームページ（<http://www.ssmile.co.jp/form>）から参加申し込みなどができる。

マイナンバーカード、高齢者見守りに活用...葛巻町 読売新聞 2018年05月29日



マイナンバーカードを読み取り機にかざして「ほっとライン」を使う蛇塚さん（4月24日、葛巻町で）テレビへ接続し体調回答...結果は町、家族にメール

マイナンバーカードの普及が全国的に低迷する中、住民の取得率が16.2%（今年3月1日時点）と県内自治体で最も高い葛巻町では、カードを活用した高齢者の見守り活動を行っている。過疎地の高齢者支援にカードを結びつける取り組みは全国的に珍しいといい、取得率

が1割未満の県内でも注目を集めそうだ。

4月下旬、町中心部から約10キロ離れた山間部の江刈地区で、一人暮らしの蛇塚安子さん（68）は自宅のテレビの前に座り、マイナンバーカードを棚の上の専用読み取り機にかざした。テレビに体調を尋ねる質問が映り、リモコンのボタンで回答すると、情報は町と登録した家族あてにメール配信される。

2年前の実証試験から使っている蛇塚さんは「これがなかったらカードは作っていない。今では朝の日課で、町外の家族も安心している」と話す。

町が2016年に始めた「くずまきほっとライン」事業は、65歳以上の一人暮らしの高齢者52人が対象で、保健師らの見守り支援に役立てられている。毎日の健康調査で無回答や体調が「わるい」の回答が2日以上続くと、町から連絡が入る。町内の病院や体育館など5か所にも読み取り機が置かれ、自分や家族が行動履歴を確認できる。今年度から事業主体を民間に移し、対象世帯も広げる方針だ。

町の高齢化率は44.4%（4月末時点）で、高齢の一人暮らしは全世帯の4分の1を占める。家族が町外に住んでいるケースが多く、毎日の健康状態をメールで確認できるサービスは家族の安心につながり、町にも要支援の高齢者を効率的に把握できる利点がある。

町健康福祉課の橋場翔さんは「行政の見守りは世帯単位が基本だったが、マイナンバーカードで個人単位の把握ができる」と意義を語る。今後、買い物支援や送迎予約などへのサービス拡大や、若い世代への展開を検討しているという。

マイナンバーカードの交付は16年1月にスタート。カードは裏に12桁のマイナンバー、表に名前や住所、生年月日などの記載や顔写真があり、公的な身分証明書になる。カードは無料だが、取得率は低迷。総務省のまとめによると全国で10.7%（3月1日時点）にとどまる。

県内の交付数は12万3958枚で、人口で割った取得率は9.7%。全国を上回るのは4市町だ。普及が進まない理由について、県の担当者は「カード取得の利便性を感じる場面が少なく、周知も浸透していないのが実情」としている。

県によると、宮古、奥州、一関、花巻市と紫波町では、カードを使ってコンビニ店で住民票などを取得でき、7月には盛岡市でもサービスが始まる。県は今後、葛巻町の取り組みを参考にしながら市町村にサービス拡充を求めるほか、県警と連携して運転免許証を返納した高齢者に作成を呼びかけ、カード取得の利便性の周知に力を入れる。（柿沼衣里）

性変更で通知カード再交付 京都市、マイナンバー制度 当事者団体「画期的」

共同通信 2018年5月28日

マイナンバー制度の個人番号を告知する「通知カード」を巡り、京都市が5月から、戸籍上の性別や氏名の変更を理由に再交付を認める運用を始めたことが28日までに、分かった。性別適合手術を受けた京都市の女性が申請し、同日までに新たなカードが届けられた。

性同一性障害の当事者団体によると、同様の事例は把握していないといい「自治体が正式な手続きとして再発行を認めた点は画期的だ」としている。

通知カードには個人番号のほか、住所や氏名、性別などを記載。従来は内容に変更がある場合、裏面に追加で書き込む形式になっている。性同一性障害の人にとっては、職場にカードを提示することがカミングアウトにつながることもあった。

戸籍の問題に詳しい南和行弁護士（大阪弁護士会）は「知られたくない過去の情報がカードに残ることで、精神的な負担を感じる人もいる。そうした人に寄り添った今回の京都市の対応は良いと思うし、番号以外の情報を最小限にして本人を確認するという制度運用の本来の趣旨にも合っている」と評価する。

総務省は、再交付を申請する要件について、紛失や著しく損傷した場合のほか「市町村長が特に必要と認めるとき」と規定。京都市は、女性からの要望に基づき対応を検討し、このケースに当てはまると判断した。

京都市の新たな申請書では、再交付の理由を戸籍上の氏や名、性別の変更から選び、証明する家庭裁判所の審判書を提出する。市は新たな性別が書き込まれる個人番号カードへの切り替えを促しているが、希望する場合には通知カードの再交付を案内する。

総務省によると、個人番号カードに切り替えた人は3月時点で全体の1割強にとどまっている。

女性は「新たなカードを手にして、ほっとした。私たちが胸を張って生きられる社会にするためにも、デリケートな個人情報をさらけ出さない制度にしてほしい」と話している。

年収380万円まで軽減方針 高等教育の負担で最終調整 朝日新聞 2018年5月28日

政府は消費増税分を使った高等教育の負担軽減について、無償化する住民税の非課税世帯だけでなく、年収380万円未満の世帯も2段階に分けて支援する最終調整に入った。年収が多い世帯ほど支援額を減らす形で、2020年4月から導入する方針だ。

支援の対象は大学や高専、短大、専門学校。住民税の非課税世帯については、国立大の場合は授業料を全額免除し、生活費は返還の必要がない給付型奨学金で賄えるようにすることをすでに決めており、これに準じて年収380万円未満の世帯も支援する。

夫婦2人と子ども2人の家庭で子ども1人が大学生の場合、年収300万円未満の世帯だと非課税世帯への支援額の3分の2、年収300万円から380万円未満の世帯だと3分の1を支給する方向だ。マイナンバーで世帯の所得や資産を把握し、多額の資産があれば支援しない。学生の成績や単位取得状況を毎年確認し、状況次第では支援の打ち切りも検討する。

幼児教育・保育とあわせた教育無償化制度の骨格として、近く「人生100年時代構想会議」の最終報告に盛り込み、6月の骨太の方針にも反映させる。

「笑い」でがんへの免疫力向上 大阪の医療機関が発表 朝日新聞 2018年5月29日

大阪府立病院機構「大阪国際がんセンター」（大阪市中央区）は29日、漫才や落語による「笑い」によって、がん患者の免疫力向上のほか、緊張や疲労といった心身の状態も改善したことなどが確認されたと発表した。今後、研究結果を論文にまとめ、さらに詳細な分析を進めるといふ。

センターは吉本興業や松竹芸能、米朝事務所の協力を得て、笑いががん患者に与える影響を調べる実証研究を実施。昨年5～6月の計4回、漫才や落語を鑑賞した患者と、鑑賞

しなかった患者のそれぞれ約30人の血液を採取して分析した。

笑いとがんの実証研究の結果を発表する大阪国際がんセンターの担当者＝29日午後、大阪中央区

その結果、笑いの舞台を鑑賞した患者の1人は、免疫細胞の一つである「NK細胞」の血中の割合が実験前の約1・3倍に増えたことなどが確認され、鑑賞した患者全体でも免疫細胞の増加傾向がみられたという。また、患者の気分の変化などもアンケートし、緊張や抑うつ、疲労などの6項目全てで改善がみられ、がんの痛みについても改善があったという。

松浦成昭・大阪国際がんセンター総長は「笑いを楽しむことで患者さんががんの苦痛から少しでも解放されることが示せた。治療に役立てることはまだ難しいが、将来は期待したい」と語った。(榎崎貴司)



特別展 古地図で見る部落差別 大阪人権博物館 /大阪 毎日新聞 2018年5月29日



江戸時代の大阪を描いた絵図を展示した特別展＝大阪市浪速区の大阪人権博物館で、大久保昂撮影

大阪の古地図を通して部落差別の歴史を紹介する特別展「絵図と被差別民ー都市大坂のコスモロジー」が、大阪市浪速区の大阪人権博物館で開かれている。8月30日まで。

江戸時代の大阪を描いた絵図を中心に、同館が所蔵している16点を展示。大阪湾の埋め立てなどによって、江

戸時代の大阪が大きく発展する一方、被差別部落は中心市街地から離れた郊外に置かれていたことが読み取れる。

正式な地名ではなく、蔑称（べっしょう）を用いて被差別部落を記載した絵図も多いが、「歴史上の事実として差別の実態を知ってもらいたい」として、そのまま公開している。

入館料は大人500円、高校生・大学生と65歳以上は300円、小中学生200円。6月23日と8月4日には学芸員による解説がある。休館日などの問い合わせは同館（06・6561・5891）。【大久保昂】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行